

2019年12月期決算説明会における主な質疑応答内容
(2020年2月17日開催 於：東京)

<全社>

Q：中国新拠点の具体的な設備は？

A：自動車計測ラボ、科学分析アプリケーションセンター、製品のライフサイクル全体をサポートするテクニカルセンターを建設する。自動車計測ラボには、びわこ工場 HORIBA BIWAKO E-HARBOR にすでに開設しているエンジンや駆動モーターを含むパワートレインと車両のシミュレーションを任意で組み合わせた試験が可能な「E-LAB」と同様の施設を建設する予定であり、この分野でのビジネスを中国で確立させていく。

Q：2020年の設備投資が大きく増加する予想となっているが、来年も高い水準が続くのか？

A：2020年は中国新拠点、堀場テクノサービス社の新社屋、ホリバ・フューエルコン社（独）の新拠点建築など大型投資を予定しているため、2019年と比較して大きく増加している。2020年から2021年にかけての稼働開始となるが、投資は2020年に集中している。

Q：水質関連ビジネスの業績推移は？

A：水質関連ビジネスは2018年の156億円に対して、2019年は147億円の減収となったが、これは市況に伴っての半導体製造装置メーカー向け薬液濃度モニターの販売減少が大きく影響している。2017年に環境・プロセス、半導体、科学システム機器の3事業部門にある水質関連ビジネスを堀場アドバンスドテクノ社に統合しており、統合前の2016年の120億円から比較すると30%程度の規模拡大となっている。

Q：アジアの売上のうち、中国の占める割合はどの程度か？

A：近年徐々に拡大してきており、アジアの2019年売上624億円のうち、約40%程度を占めている。

<自動車計測事業>

Q：世界の自動車販売台数が低迷している中で、自動車計測事業の成長の方向性は？

A：HORIBAの自動車計測事業の業績は自動車販売台数の動向に直接紐づくものではなく、自動車関連メーカーの研究開発動向に連動すると考えている。現状では電動車両や燃料電池に対して、自動車関連メーカーは予想を超える研究開発投資を行っており、これをビジネスチャンスと捉え、MCT（自動車計測機器）ビジネス、またECT（自動車開発全般に関わるエンジニアリング・試験）ビジネスをさらに成長させていく。

Q：排ガスビジネスは2020年見込が増収減益となっているが、打ち手は？

A：排ガスビジネスとMCTビジネスはグローバルに現地でのエンジニアリング力を強化している。これにより製品の付加価値を上げ、コストダウンを図っていく。世界的な排ガス規制強化のトレンドは継続しており、今後も排ガスビジネスの需要はある程度堅調に推移すると考えている。さらに、エンジンとモーター・バッテリーの組み合わせによる電動化（ハイブリッド化）の拡大により開発工程が複雑化しており、排ガス・MCT・ECTビジネスのシナジーを活かし、付加価値の高いサービスを提供し、高まる試験需要に応えていく。

Q：ECTビジネスの今後の方向性は？

A：ECTビジネスにおいては、自動運転の領域や、自動化を進める上で欠かすことのできないサイバーセキュリティ分野での需要が高まってきている。これらの案件を確実に成果に結びつけていくことが収益改善の要になると考えている。

Q：2018年に買収したホリバ・フューエルコン社（独）の今後の成長は？

A：電動車両のバッテリー評価に対する需要は高く、供給力の拡大が必要だと判断し、新社屋建設を決断した。2023年を目処に生産能力を現在の約3倍に増強する。今後は供給力の拡大とともに、製造プロセスの効率化を図り、収益性の改善に努める。ホリバ・フューエルコン社は世界的な開発需要の拡大に対応する、電動化ビジネスの主要拠点としたい。

<半導体事業>

Q：2019年の業績は未達となったが、第3四半期決算発表時点で下方修正しなかったのはなぜか？

A：第3四半期の時点は半導体市場の回復が間近だという見方が広がっていたが、具体的な時期は不透明であった。この状況で精緻な予想を出すのは難しかったため、据え置きとした。達成が厳しいかもしれないという認識は当時からあり、その点からは想定通りとも言える結果となった。

Q：市場が回復していると認識しながらも、2020年の売上予想は慎重ではないか？

A：2019年第3四半期以降、受注が回復しつつあり、2019年10月からは京都・阿蘇両工場の稼働レベルを上げている。2020年前半は、回復が進んできた2019年第4四半期と同等のレベルで推移すると考える。一方で、通年での半導体市場動向を明確に予見することは難しく、現状レベルが通年で続く前提とした。

Q：ペリクル異物検査装置の市場性をどのように見ているか？

A：本製品はEUVのレティクルに使用されるペリクル面での異物検査に活用いただけると考えている。半導体製造の微細化プロセスの進展やEUV導入が進む中で、今後、確実に伸びていく市場であると考えている。

Q：超薄型マスフローコントローラー「DZ-100」の市場性をどのように見ているか？

A：本製品は2020年春の上市予定であるが、すでに顧客から問い合わせを受けており、販売拡大が見込まれている。成膜プロセスで使用されるガス種は増加しており、半導体製造装置におけるガス制御機器の占有面積を小さくすることによるメリットは大きいと考える。

<医用事業>

Q：シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社（シーメンス社）との協業によるビジネスはどのように変化していくか？

A：2021年から本格的な製品の供給が始まり、収益貢献に期待している。現在のシーメンス社の血球計数装置ビジネスの大部分がHORIBAからの製品・試薬供給に切り替わる。世界での稼働全数が置き換わるには時間がかかるが、規模が拡大することは間違いなく、フランスのホリパABX社においては生産拠点拡張のための投資も実施している。

<環境・プロセス事業>

Q：2020年が増収減益になる背景は？

A：新製品の積極的な上市を進めており、研究開発費が増加している。グローバルに環境規制対策への需要は増加しており、HORIBAの水質計測ビジネス・ガス計測技術への期待は高い。船舶を対象とした排ガス規制強化に対応する船舶排ガス浄化装置用水質モニターもその需要に応える製品のひとつである。

※説明会中に回答できなかった項目等について、定量・定性情報を補足しています

以上